

【研究ノート】

## 日本の国際収支におけるサービス収支の変動

金子 文夫

1 国資本主義経済の変動は国際収支統計の側面からうかがうことができる。筆者は現代日本の国際収支の動向に関心をもち、ここ数年で4本の研究ノートを執筆してきた。最初に2010年代における対外直接投資の全般的動向を検討し、次に直接投資の収益構造を考察した。さらに1990年代から2010年代までに範囲を広げ、直接投資と収益の関連を総括した。そのうえで日中経済関係に焦点をしぼり、貿易と直接投資・収益の概要を検討した<sup>1</sup>。

以上のような直接投資を中心とする考察をふまえ、今回は対象を直接投資からサービス収支に移し、その全般的な動向と主要な項目の特徴を描き出すことを試みる。サービス収支に着目するのは、現代資本主義がモノの生産と消費の時代から転換し、無形資産が価値創造の中核になる状況へと変容しつつあると考えるからである。1990年代以降、資本主義はグローバル化、金融化、情報化（デジタル化）、サービス化など、総じてモノ離れの傾向を強めている。諸富徹氏は、この現象を資本主義の「非物質主義的転回」と定義し、産業革命以来の資本主義が第二段階へと進化しつつあると主張している<sup>2</sup>。

現行の国際収支統計では、経常収支は貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支に大別される。貿易収支は物財の取引、サービス収支はサービスの国境を越えた取引であって、両者の動きを比較することにより、非物質化の進展度をうかがうことができるであろう。以下では、経常収支におけるサービス収支の地位の変化、サービス収支を構成する項目の動

向、サービス収支の地域別の構成などについて、日銀の国際収支統計データベースを利用して考察していく<sup>3</sup>。

## I 経常収支におけるサービス収支の地位の変化

まず日本の経常収支のなかでサービス収支がいかなる地位にあるかを、表1によってみておこう。過去25年ほどの日本の経常収支は一貫して黒字であり、2010年代前半の東日本大震災の影響を別とすれば、緩やかな黒字拡大を続けてきたといえる。そのなかで、貿易収支黒字は長期減少傾向をたどり、経常収支黒字への貢献度を低下させてきた。これと対照的に第一次所得収支は長期増加傾向にあり、2000年代後半を画期として経常収支黒字を支える中心的役割を果たすようになった。

一方、サービス収支は赤字基調ではあるが、赤字幅は徐々に縮小してき

表1 経常収支（ネット）の構成

（単位：百億円、％）

	経常収支	貿易収支	サービス 収支	第一次 所得収支	第二次 所得収支
1996-2000	1,222 100	1,286 105.2	-628 -51.4	677 55.4	-113 -9.2
2001-2005	1,574 100	1,193 75.8	-474 -30.1	937 59.5	-82 -5.2
2006-2010	1,863 100	919 49.3	-358 -19.2	1,426 76.5	-124 -6.7
2011-2015	801 100	-495 -61.8	-301 -37.6	1,741 217.4	-144 -18.0
2016-2020	1,975 100	294 14.9	-153 -7.7	2,038 103.2	-204 -10.3

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

2) 上段は実数、下段は経常収支に占める比率。

ている。1990年代後半に比べれば、2010年代後半は4分の1ほどに減少している。従来は経常収支にマイナスの効果をもたらす要因であったが、2010年代後半には、第二次所得収支よりも赤字規模は減少するに至った。その意味で、経常収支黒字を増加させる効果を与えてきたといえる。

そこで次に、サービス収支の規模の変化について、受取（サービス輸出）と支払（サービス輸入）の両面からうかがってみよう。表2によれば、経常収支受取を構成する4項目の大きさは、貿易収支受取（輸出）、第一次所得収支受取、サービス収支受取（輸出）、第二次所得収支受取の順となっている。各項目とも増加基調にあるなかで、貿易収支受取の構成比が低下し、第一次所得収支受取、サービス収支受取の比率が上昇している。1990年代後半に対する2010年代後半の増加率は、経常収支受取1.9倍、貿易収支受取1.6倍、第一次所得収支受取2.6倍、サービス収支受取2.6倍となっていた。

表2 経常収支受取の構成

(単位：百億円、%)

	経常収支 受取	貿易収支 受取	サービス 収支受取	第一次所得 収支受取	第二次所得 収支受取
1996-2000	6,745 100	4,688 69.5	770 11.4	1,215 18.0	72 1.1
2001-2005	7,656 100	5,340 69.7	939 12.3	1,285 16.8	92 1.2
2006-2010	10,236 100	6,903 67.4	1,294 12.6	1,953 19.1	85 0.8
2011-2015	10,798 100	6,842 63.4	1,448 13.4	2,357 21.8	152 1.4
2016-2020	12,863 100	7,414 57.6	2,033 15.8	3,146 24.5	270 2.1

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

2) 上段は実数、下段は経常収支受取に占める比率。

貿易収支受取に対するサービス収支受取の比率を計算してみると、1990年代後半は16.4%であったのが、2010年代後半には27.4%へと上昇していることがわかる。モノからサービスへと経済の重心が移行しつつあることがここに見出される。

それでは、支払（サービス輸入）面はどうか。表3によれば、経常収支内訳4項目の大きさは、貿易収支支払（輸入）、サービス収支支払（輸入）、第一次所得収支支払、第二次所得収支支払の順であり、受取面と異なって第一次所得収支の地位が低く、サービス収支の地位が高くなっている。各項目とも絶対額は増加傾向にあり、構成比では目立った変化は検出されない。貿易収支支払は62~73%、サービス収支支払は18~25%の範囲で変動しており、受取面とは異なった状況にある。1990年代後半に対する2010年代後半の増加率は、経常収支支払2.0倍、貿易収支支払2.1倍、サービス収支支払1.6

表3 経常収支支払の構成

(単位：百億円、%)

	経常収支 支払	貿易収支 支払	サービス 収支支払	第一次所得 収支支払	第二次所得 収支支払
1996-2000	5,523 100	3,402 61.6	1,398 25.3	538 9.7	185 3.3
2001-2005	6,082 100	4,147 68.2	1,413 23.2	348 5.7	174 2.9
2006-2010	8,373 100	5,984 71.5	1,653 19.7	527 6.3	209 2.5
2011-2015	9,997 100	7,337 73.4	1,749 17.5	616 6.2	296 3.0
2016-2020	10,888 100	7,120 65.4	2,186 20.1	1,108 10.2	474 4.4

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

2) 上段は実数、下段は経常収支支払に占める比率。

倍、第一次所得収支支払 2.1 倍であって、サービス収支支払の伸びは平均以下となっていた。

貿易収支支払に対するサービス収支支払の割合は、1990 年代後半の 41.1% から 2010 年代後半の 30.7% へとむしろ減少しているが、そうであってもその水準は受取面よりは高い位置にある。それゆえ輸出に比べて輸入の方がサービス貿易の割合が高いとみることができる。こうした特徴を米国など主要国の物財貿易とサービス貿易の動向と比較してみることは今後の課題である。

## II サービス収支構成項目の動向

国際収支統計は IMF の国際収支マニュアルに基づいて作成される。日本では 2013 年まではマニュアル第 5 版によって作成され、2014 年以降は第 6 版に準拠している。マニュアルの改訂はおよそ 15 年の間隔で繰り返されており、その歴史は世界資本主義の変容を反映している。

サービス収支を構成する項目もマニュアル第 5 版から第 6 版に移行する過程で一定の変更が加えられた。第 5 版では、輸送、旅行の 2 大項目のほか、その他サービスとして通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料、その他営利業務サービス、文化・興行サービス、公的その他サービスの 9 項目が設定された<sup>4</sup>。現行の第 6 版ではそれが組み換えられ、輸送、旅行以外のその他サービスは、委託加工サービス、維持修理サービス、建設、保険・年金サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等の 10 項目によって構成されることになった<sup>5</sup>。このうち、金額の大きい 8 項目について、収支（ネット）の動向を集計したものが表 4 である。

1990 年代後半から 2010 年代後半にかけて、サービス貿易全体では一貫してマイナスを計上しているが、内訳項目では黒字と赤字が混在している。一貫して黒字の項目は建設 1 項目にとどまる。他方、一貫して赤字の項目は輸送、保険・年金サービス、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業

表4 サービス収支ネット内訳

(単位：十億円、%)

	サービス 収支合計	輸送	旅行	建設	保険・ 年金	金融	知財等 使用料	通信・ 情報	その他 業務
1996-2000	-6,282 100	-827 13.2	-3,346 53.3	213 -3.4	-228 3.6	-31 0.5	-220 3.5	-258 4.1	-1,151 18.3
2001-2005	-4,740 100	-700 14.8	-2,742 57.8	176 -3.7	-305 6.4	184 -3.9	110 -2.3	-157 3.3	-696 14.7
2006-2010	-3,584 100	-674 18.8	-1,720 48.0	238 -6.6	-398 11.1	206 -5.7	644 -18.0	-314 8.8	-675 18.8
2011-2015	-3,007 100	-736 24.5	-393 13.1	234 -7.8	-488 16.2	201 -6.7	1,438 -47.8	-599 19.9	-1,945 64.7
2016-2020	-1,532 100	-814 53.1	1,756 -114.6	224 -14.6	-576 37.6	486 -31.7	2,152 -140.5	-1,288 84.0	-2,770 180.8

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

2) 上段は実数、下段はサービス収支合計に対する比率。

3) 2014年に項目の組み換えがありデータが不連続となるが、類似の項目によって集計した。

4) 合計には委託加工、維持修理、個人・文化・娯楽、公的サービス等を含む。

務サービスの4項目があげられる。残りの3項目は赤字から黒字への転換であって、金融サービスと知的財産権等使用料は2000年代前半、旅行は2010年代後半にこの転換が生じた。黒字から赤字に転換した項目はない。

サービス収支合計の赤字額は減少傾向をたどっている。赤字から黒字への転換項目は、この傾向に沿った動きを示しており、知的財産権等使用料は2010年代前半に1.4兆円、後半に2.2兆円の黒字、旅行は2010年代後半に1.8兆円の黒字を記録した。逆に赤字額を拡大させている項目をあげれば、その他業務サービスが2010年代前半に1.9兆円、後半に2.8兆円、通信・コンピュータ・情報が2010年代後半に1.3兆円の赤字を計上している。

次にサービス収支の受取（輸出）面について、同様に8項目の動向をまと

表5 サービス収支受取内訳

(単位：十億円、%)

	サービス 収支合計	輸送	旅行	建設	保険・ 年金	金融	知財等 使用料	通信・ 情報	その他 業務
1996-2000	7,698 100	2,627 34.1	443 5.8	779 10.1	23 0.3	257 3.3	922 12.0	287 3.7	2,189 28.4
2001-2005	9,392 100	3,282 34.9	891 9.5	646 6.9	40 0.4	432 4.6	1,528 16.3	205 2.2	2,137 22.8
2006-2010	12,942 100	4,167 32.2	1,065 8.2	1,155 8.9	127 1.0	556 4.3	2,420 18.7	161 1.2	2,982 23.0
2011-2015	14,480 100	3,818 26.4	1,707 11.8	1,047 7.2	95 0.7	633 4.4	3,264 22.5	268 1.9	3,161 21.8
2016-2020	20,332 100	3,112 15.3	3,594 17.7	1,030 5.1	245 1.2	1,391 6.8	4,745 23.3	688 3.4	4,676 23.0

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

- 2) 上段は実数、下段はサービス収支受取合計に対する比率。
- 3) 2014年に項目の組み換えがありデータが不連続となるが、類似の項目によって集計した。
- 4) 合計には委託加工、維持修理、個人・文化・娯楽、公的サービス等を含む。

めると表5のようになる。1990年代後半時点で金額が多いのは輸送とその他業務サービスであるが、前者は2000年代後半をピークに減少に向かい、後者は増加を続けて2010年代後半に4.7兆円に達した。それに続いて増加を示したのは知的財産権等使用料と旅行であって、2010年代後半の上位項目は、知的財産権等使用料、その他業務サービス、旅行、輸送の順となった。1990年代後半から2010年代後半にかけての増加率は、サービス収支受取全体では2.6倍であり、主な項目では輸送1.2倍、旅行8.1倍、知的財産権等使用料5.1倍、その他業務サービス2.1倍となった。旅行については訪日外国人観光客の急増の影響が大きかった。

サービス収支の支払（輸入）面は表6のように集計される。1990年代後

表6 サービス収支支払内訳

(単位：十億円、%)

	サービス 収支合計	輸送	旅行	建設	保険・ 年金	金融	知財等 使用料	通信・ 情報	その他 業務
1996- 2000	13,980 100	3,454 24.7	3,789 27.1	566 4.0	250 1.8	288 2.1	1,142 8.2	544 3.9	3,340 23.9
2001- 2005	14,133 100	3,982 28.2	3,632 25.7	470 3.3	345 2.4	248 1.8	1,418 10.0	362 2.6	2,832 20.0
2006- 2010	16,526 100	4,841 29.3	2,785 16.9	917 5.5	525 3.2	349 2.1	1,776 10.7	475 2.9	3,657 22.1
2011- 2015	17,487 100	4,554 26.0	2,101 12.0	813 4.6	583 3.3	432 2.5	1,826 10.4	866 5.0	5,106 29.2
2016- 2020	21,864 100	3,926 18.0	1,838 8.4	806 3.7	821 3.8	904 4.1	2,593 11.9	1,976 9.0	7,446 34.1

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

- 2) 上段は実数、下段はサービス収支支払合計に対する比率。
- 3) 2014年に項目の組み換えがありデータが不連続となるが、類似の項目によって集計した。
- 4) 合計には委託加工、維持修理、個人・文化・娯楽、公的サービス等を含む。

半時点で多い項目は旅行、輸送、その他業務サービスであるが、旅行はその後減少傾向になり、輸送も2000年代後半をピークにして以降は停滞した。これに対してその他業務サービスは2000年代前半をボトムとして以後は拡大を続け、2010年代後半には34.1%という大きな割合を占めるに至っている。それに続いて増加をみたのは知的財産権等使用料であり、さらに通信・コンピュータ・情報サービスの伸びも著しい。1990年代後半から2010年代後半にかけての伸び率は、サービス収支支払全体では1.6倍にとどまり、受取面よりは低い伸びとなっている。このため、サービス収支のネットの赤字幅が縮小することになった。主な項目の変化をみると、旅行は0.5倍と縮小、輸送は1.1倍と微増であった。これに対して、知的財産権等使用料は2.3倍、



通信・コンピュータ・情報サービスは3.6倍、その他業務サービスは2.2倍の増加率を記録した。

このようにサービス収支の主な構成項目の変化をたどっていくと、旅行の受取面の増加を別とすれば、知的財産権等使用料およびその他業務サービスの受取・支払両面、通信・コンピュータ・情報サービスの支払面など、資本主義の非物質化、無形資産の役割の増加にかかわる項目の伸びが著しいといえることができる。

### Ⅲ 無形資産関連のサービス収支の動向

無形資産関連のサービス収支項目の内容について、日銀の解説を引用しておこう<sup>6</sup>。

知的財産権等使用料は産業財産権等使用料と著作権等使用料の2項目からなる。産業財産権等使用料は、「産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料のほか、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上し」、さらに「こうした権利に関する技術、経営指導料」を含む。著作権等使用料は、「ソフトウェア、音楽、映像等を複製・頒布するための使用権料、著作物（文芸、学術、美術、音楽、映像、キャラクター等）の使用料、上映・放映権料、配給権料、映画のビデオ化に関する代金等」を計上する。

通信・コンピュータ・情報サービスは、IT（情報技術）関連のサービス取引であり、通信サービス、コンピュータサービス、情報サービスの3項目からなる。通信サービスは「電話、テレックス、衛星、インターネットといった通信手段の利用代金」であり、基幹通信網の利用代金を含む。コンピュータサービスは、「コンピュータによる情報処理、OSやアプリケーション等ソフトウェアの委託開発、ウェブページ的设计・製作、ハードウェアのコンサルティング・維持修理、ハードウェアの設置・ソフトウェアのインストール等のサービス取引」を指す。情報サービスは、「報道機関によるニュース配信のほか、音声・映像やソフトウェア以外のコンテンツをオンラインで

提供するサービス」のことであり、「データベース、検索エンジン、図書館・アーカイブに係るサービス取引」を含む。

その他業務サービスは、上記以外の様々な事業者向けサービス取引であるため、非常に範囲が広い。研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスの3項目からなる。研究開発サービスは、「研究開発（基礎研究、応用研究、新製品開発等）に係るサービス取引のほか、研究開発の成果である産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）の売買」である。専門・経営コンサルティングサービスは、「法務、会計・経営コンサルティング、広報、広告・市場調査に係るサービス取引」を指す。そして技術・貿易関連・その他業務サービスは、「建築、工学等の技術サービス、農業、鉱業サービス、オペレーショナルリースサービス、貿易関連サービス、その他の専門業務サービス」と定義されている。

これらの細分された8項目のうち、金額の多い6項目の収支構成は表7のようになる。収支が黒字の項目は産業財産権等使用料のみであり、他はすべて赤字項目である。2020年の各項目の支払額に対する受取額の割合を算出すると、著作権等使用料は28.9%、コンピュータサービスは45.5%、研究開発サービスは36.5%、専門・経営コンサルティングサービスは47.0%、技術・貿易関連・その他業務サービスは82.2%となり、技術・貿易関連・その他業務サービスのみ受取と支払の差が小さいことがわかる。

近年、日本政府と企業が力を入れているDX（デジタルトランスフォーメーション）は、コンピュータサービス収支の赤字拡大を招いている。米国のIT大手企業が圧倒的に強いクラウドサービスの利用が伸びているため、赤字幅が急増していると報じられている<sup>7</sup>。

#### IV サービス収支の地域別構成

以下では、サービス収支の実態解明に向けて、地域別・国別の収支動向を探っていく。表8は、貿易収支とサービス収支の地域別構成を比較したものである。貿易収支はアジア、北米、欧州いずれも黒字であるが、サービス

表7 知財・情報等事業者向けサービス収支の構成

(単位：十億円)

		産業財産権 等使用料	著作権等 使用料	コンピュータ サービス	研究開発 サービス	専門・経営 コンサル	技術・貿易他 業務サービス
2000	受取	1,043	59				
	支払	901	286				
	収支	142	-226				
2010	受取	2,183	159	175	359	477	2,761
	支払	924	724	937	863	936	3,459
	収支	1,260	-565	-762	-504	-459	-698
2020	受取	4,025	573	946	723	927	3,031
	支払	1,033	1,981	2,078	1,983	1,974	3,686
	収支	2,993	-1,408	-1,132	-1,260	-1,047	-655

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注： コンピュータサービス、専門・経営コンサル、技術・貿易他業務サービスの2010年は2014年のデータ。

収支はアジアが黒字、北米、欧州が赤字となっている。各地域とも貿易の輸出・輸入額はサービス収支の受取・支払額を上回っているが、その度合いには明白な違いがある。輸出に対するサービス収支受取の比率を計算すると、2016-2020年平均では、アジア23.7%、北米30.4%、欧州35.1%となり、それほど目立った差はない。一方、輸入に対するサービス収支支払の比率は、アジア19.7%、北米78.7%、欧州47.3%となり、北米の高さ、アジアの低さが対照的に表れている。1996-2000年平均では北米56.5%、アジア27.4%であったから、対照性は強まったと考えられる。

しかし、サービス収支の内容は多様であるから、さらに項目ごとに地域別構成をみていく必要がある。表9は金額の多い6項目の2000年、2010年、2019年の動向をまとめたものである。2020年でなく2019年を取り上げているのは、2020年は新型コロナウイルスのパンデミックに影響されて、全体に取引規模がかなり縮小した例外的な年のためである。表9から以下のこ

表8 貿易・サービス収支の地域別構成

(単位：百億円)

		経常収支	貿易収支			サービス収支		
			輸出	輸入	収支	受取	支払	収支
1996-2000	アジア	476	1,880	1,342	539	273	368	-96
	北米	723	1,453	839	617	251	474	-224
2006-2010	アジア	1,050	3,435	2,565	870	451	440	11
	北米	1,052	1,383	750	633	397	470	-73
	欧州	388	799	699	99	335	346	-11
2016-2020	アジア	975	3,677	3,398	279	873	668	205
	北米	1,190	1,705	877	828	518	690	-172
	欧州	326	1,278	1,165	112	448	551	-103

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 5年平均の数値。

2) 2006-2010年の欧州は2009-2010年平均。

とを指摘できる。第一に、輸送、旅行、建設では受取、支払ともにアジアが北米を上回っている。特に2019年の旅行の受取はアジアが飛び抜けて多い。第二に、知財等使用料の受取は北米がアジアより多いが、その差はわずかである。これに対して支払は北米がアジアよりはるかに多く、また欧州も2019年の支払は北米を上回るほどの規模となっている。第三に、通信・コンピュータ・情報およびその他業務では、受取、支払ともに北米がアジアより多い傾向にあるが、アジアがやや多いのは通信・コンピュータ・情報の支払の2010年、2019年、その他業務の受取の2019年である。

以上の動向をまとめると、輸送、旅行、建設といった従来型のサービス収支項目では、貿易取引の多いアジアが北米を上回る傾向にあること、他方で知財等使用料、通信・コンピュータ・情報、その他業務などの資本主義の非物質化を反映した新しいタイプのサービス収支項目では北米がアジアを上回ること、ただし近年はアジアが北米に迫る勢いであることなどの事実をあげ

表9 サービス収支内訳の地域別構成

(単位：十億円)

			輸送	旅行	建設	知財等 使用料	通信・ 情報	その他 業務
2000	受取	アジア	1,015	206	287	620	63	616
		北米	690	78	97	1,171	149	900
	支払	アジア	972	1,306	159	221	92	648
		北米	713	1,059	51	1,569	255	1,194
2010	受取	アジア	1,596	892	275	1,763	51	595
		北米	711	109	26	1,874	64	1,430
		欧州	732	117	138	800	38	1,649
	支払	アジア	1,330	1,090	207	425	147	777
		北米	514	615	25	2,186	138	1,382
		欧州	967	534	123	653	104	914
2019	受取	アジア	1,385	3,950	518	1,805	262	1,558
		北米	481	401	80	1,963	328	1,242
		欧州	575	443	119	1,171	197	1,661
	支払	アジア	1,233	1,253	395	188	888	2,812
		北米	401	681	66	1,188	810	3,022
		欧州	643	258	117	1,532	702	1,893

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 2000年、2010年の知財等使用料は特許等使用料、工業所有権・鉱業権等使用料、著作権等使用料の合計。

2) 輸送、旅行以外のサービス収支10項目のうち主要4項目のみ掲出。

ることができる。

次に、サービス取引の多い国・地域の動向をみていく。表10は従来型の項目である輸送、旅行について、11カ国・地域との受取、支払状況をまとめたものである。2020年は新型コロナの影響が特に旅行収支に現れているため、2019年のデータを取り上げている。この表によれば、輸送の受取の上位は米国、中国、シンガポールであり、比率10%以上を占めている。こ

表 10 輸送・旅行収支の国別構成 (2019 年)

(単位：億円、%)

	輸送				旅行			
	受取		支払		受取		支払	
世界計	28,559	100.0	37,308	100.0	50,204	100.0	23,181	100.0
中国	3,420	12.0	1,922	5.2	18,358	36.6	2,271	9.8
香港	1,506	5.3	1,619	4.3	3,424	6.8	1,195	5.2
台湾	1,334	4.7	1,246	3.3	5,565	11.1	1,962	8.5
韓国	1,611	5.6	2,058	5.5	4,218	8.4	1,831	7.9
シンガポール	3,385	11.9	3,844	10.3	823	1.6	936	4.0
タイ	762	2.7	604	1.6	1,706	3.4	1,424	6.1
米国	4,518	15.8	3,472	9.3	3,311	6.6	6,274	27.1
オーストラリア	396	1.4	586	1.6	1,531	3.0	410	1.8
ドイツ	1,353	4.7	1,283	3.4	457	0.9	429	1.9
イギリス	1,354	4.7	1,281	3.4	1,021	2.0	311	1.3
フランス	231	0.8	462	1.2	785	1.6	457	2.0

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

れに対して支払は分散傾向にあり、10%以上はシンガポールのみで米国がこれに続いている。輸送収支は全体として支払超過であるが、米国、中国などは受取超過となっている。

旅行については、全体として受取超過であり、近年の外国人観光客の訪日ブームを反映している。受取では中国が36.6%と飛び抜けて高い比率を占め、これに台湾、韓国、香港、米国などが続いている。支払では米国が27.1%と高くなっており、以下中国、台湾、韓国などの順である。東アジア地域からの旅行者の増加は近年のサービス収支の動向を左右する重要な要因となっている。

視点を变えて、近年重要度を高めている知的財産権等使用料、その他業務サービスについて主要10カ国・地域との受取、支払状況をまとめると表11のようになる(表10と揃えるために2019年とする)。知的財産権等使用料

は全体として受取超過であり、受取上位は米国が36.8%と傑出しており、これに中国、イギリス、タイが続いている。これは日本企業の直接投資に伴うロイヤリティ取得の大きさを反映していると推測される<sup>8</sup>。これに対して支払では米国が40.4%を占め、他の追随を許さない地位を確保している。欧州主要国が4%台でこれに続き、アジア諸国・地域はきわめて低率である。

その他業務サービスは全体として支払超過であり、支払は米国36.5%、シンガポール15.7%が上位を占め、これにイギリス、中国が続く。受取ではこちらも米国23.7%、シンガポール12.6%が上位につけ、イギリスが続く状況である。

表11で指摘すべきは米国が受取、支払の両面で傑出した存在であることである。資本主義の非物質化にかかわるサービス収支における米国の重要性は、物財貿易における中国の位置と好対照をなすといつてよいであろう。そこで次に、米国に限定して、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情

表11 知財等使用料・その他業務サービス収支の国別構成（2019年）

（単位：億円、%）

	知的財産権等使用料				その他業務サービス			
	受取		支払		受取		支払	
世界計	51,439	100.0	29,185	100.0	50,963	100.0	81,303	100.0
中国	6,256	12.2	115	0.4	2,113	4.1	5,481	6.7
香港	557	1.1	200	0.7	2,247	4.4	2,000	2.5
韓国	1,240	2.4	730	2.5	1,046	2.1	1,793	2.2
シンガポール	358	0.7	653	2.2	6,424	12.6	12,772	15.7
タイ	4,112	8.0	39	0.1	1,202	2.4	1,006	1.2
米国	18,913	36.8	11,789	40.4	12,075	23.7	29,691	36.5
ドイツ	519	1.0	1,302	4.5	1,844	3.6	3,700	4.6
イギリス	4,450	8.7	824	2.8	4,620	9.1	5,509	6.8
オランダ	331	0.6	1,261	4.3	1,068	2.1	1,191	1.5
スイス	2,819	5.5	1,183	4.1	1,544	3.0	2,006	2.5

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

報、その他業務サービスの収支状況について、1990年代後半から2010年代後半までの25年間の動向をみていこう。表12は、IMF国際収支マニュアル第5版と第6版に基づくため、2013年と2014年の間で項目の組み換えがあり、連続していない。特に通信・コンピュータ・情報は情報サービスからの移行にあたって扱う対象が増加していると思われる。こうした点に留意したうえで、表12から次の点を指摘することができる。

第一に、知的財産権等使用料は受取が増加傾向にある半面、支払は横ばい状態であって、収支は赤字から黒字に転換した。第二に、通信・コンピュータ・情報は受取、支払とも2013年まではやや減少気味であったのが2014年以降は増加傾向に転じ、収支の赤字は拡大した。第三に、その他業務サービスでは、受取の伸び悩みと対照的に特に2014年以降に支払が急増し、赤字幅は急速に拡大した。第四に、全体として各項目とも2010年代に増加傾向をたどるなかで、受取では知的財産権等使用料、支払ではその他業務サービ

表12 知財使用料等における対米国収支の推移

(単位：億円)

	知的財産権等使用料			通信・コンピュータ・情報			その他業務サービス		
	受取	支払	収支	受取	支払	収支	受取	支払	収支
1996-2000	3,996	7,980	-3,984	1,010	2,312	-1,302	8,191	14,177	-5,986
2001-2005	6,831	9,428	-2,597	874	1,335	-461	9,127	12,442	-3,315
2006-2010	9,563	11,890	-2,327	533	1,573	-1,040	13,848	14,414	-566
2011-2013	9,887	9,893	-6	501	1,422	-921	10,024	15,224	-5,200
2014-2017	17,535	12,491	5,044	1,478	4,430	-2,952	10,894	25,129	-14,235
2018-2020	18,334	11,420	6,914	3,681	7,402	-3,721	10,639	29,041	-18,402

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース。

注1) 各3～5年平均の数値。

2) 1996～2013年と2014～2020年では統計項目に変更があり、連続しない。

1996～2013年の知的財産権等使用料は特許等使用料、通信・コンピュータ・情報は情報、その他業務サービスはその他営利業務のデータ。



スが最大の金額を計上し、日米間のサービス取引の拡大を代表していた。

## おわりに

本稿は国際収支統計のなかからサービス収支に着目し、その最近の動向を概観したものである。考察の結果を要約しておこう。

第一に、経常収支を構成する4大項目のなかでサービス収支は受取が10%台前半、支払が20%前後を占め、恒常的に赤字項目であったが、赤字幅は縮小に向かっていることが示された。

第二に、サービス収支のなかで、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報、その他業務サービスの重要性が高まっていることが明らかになった。このことは資本主義の非物質化が国際収支統計に反映したものとみることができるといえる。

第三、国別にみると米国とのサービス取引が傑出して多く、物財貿易における中国との取引の大きさと好対照をなし、集中度は中国を凌ぐ重要性をもっていることが明らかにされた。

残された課題は多い。資本主義の非物質化は多方面に渡っており、サービス取引との関連性をさらに究明していく必要がある。そのためには、サービス取引の主要項目について、ミクロレベルでの考察を深めていかなければならない。また、対外直接投資との関係が強いと想定されるため、その実態究明に努めていくことも求められているといえよう。

## 〔注〕

- <sup>1</sup> 金子文夫 [2019]、同 [2020]、同 [2021a]、同 [2021b]。
- <sup>2</sup> 諸富徹 [2020] 参照。同書では「経済活動が生み出す価値は実際、「物質的価値」から「非物質的価値」へと、着実にその重点を移しつつある」(4頁)と論じている。
- <sup>3</sup> 日本銀行ウェブサイト「国際収支統計」。
- <sup>4</sup> 日本銀行国際局「国際収支関連統計 (IMF 国際収支マニュアル第5版ベース)の解説」2011年5月 ([https:// www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbs02.htm/#p01b0306](https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbs02.htm/#p01b0306))。

- <sup>5</sup> 日本銀行国際局「国際収支統計 項目別の計上方法の概要」2020年11月 (<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exbpsm6.pdf>)。
- <sup>6</sup> 日銀、前掲「項目別の計上方法の概要」6～7頁。
- <sup>7</sup> 『日本経済新聞』2021年12月12日。
- <sup>8</sup> 金子文夫 [2021a] 165-167頁。

【参考文献・ウェブサイト】

- 金子文夫 [2019] 「2010年代日本の対外直接投資—国際収支ベースによる概観—」  
 (『中央学院大学現代教養論叢』第1巻1号、2019年3月)
- 金子文夫 [2020] 「2010年代対外直接投資の収益動向」 (『中央学院大学現代教養論叢』第2巻1号、2020年3月)
- 金子文夫 [2021a] 「低成長期日本の対外直接投資—1991～2019年—」 (『中央学院大学現代教養論叢』第3巻1号、2021年3月)
- 金子文夫 [2021b] 「2010年代における日中経済関係の深化」 (『中央学院大学現代教養論叢』第4巻1号、2021年9月)
- 諸富徹 [2020] 『資本主義の新しい形』岩波書店
- 日本銀行ウェブサイト「国際収支統計」  
[https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop\\_06/index.htm/](https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/)

The Fluctuations in Service Balance  
in Japan's Balance of Payments

Fumio KANEKO